

経済レポート

日銀短観(2016年9月調査)予測

調査部 研究員 土志田 るり子

○10月3日に公表される日銀短観(2016年9月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業では前回調査(16年6月調査)から1ポイント低下の5になると予測する。為替の前提条件の円高方向への修正などを受けて、輸出企業を中心に景況感は小幅ながら悪化すると見込まれる。先行きについては、国際商品市況の回復による景況感の改善が期待される一方、引き続き円高の業績への悪影響が懸念され、大企業製造業の業況判断DI(先行き)は横ばいの5になると予測する。

○大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から横ばいの19になると予測する。需要の底堅い一部の業種では景況感が改善する一方で、家計の節約志向の強さなどから個人消費関連の業種で悪化すると見込まれる。先行きについては、大企業非製造業の業況判断DI(先行き)は1ポイント低下の18となるだろう。

○中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から1ポイント低下の-6に、非製造業は1ポイント低下の-1になると予測する。中小企業の業況判断DI(先行き)は、製造業では1ポイント低下の-7に、非製造業では2ポイント低下の-3になるだろう。

○2016年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+13.5%、大企業非製造業では同+3.4%に上方修正されると予測する。中小企業についても例年通り上方修正される見込みだが、製造業では-11.2%、非製造業では同-3.0%と引き続き前年比マイナスが続く見通しである。

【業況判断DI】

	<6月調査>		<9月調査(予測)>	
	最近(6月)		最近(9月)	先行き(12月)
大企業製造業	6	→	5 (-1)	→ 5 (0)
大企業非製造業	19	→	19 (0)	→ 18 (-1)
大企業全産業	12	→	12 (0)	→ 11 (-1)
中小製造業	-5	→	-6 (-1)	→ -7 (-1)
中小非製造業	0	→	-1 (-1)	→ -3 (-2)
中小全産業	-1	→	-3 (-2)	→ -5 (-2)

() 内は変化幅

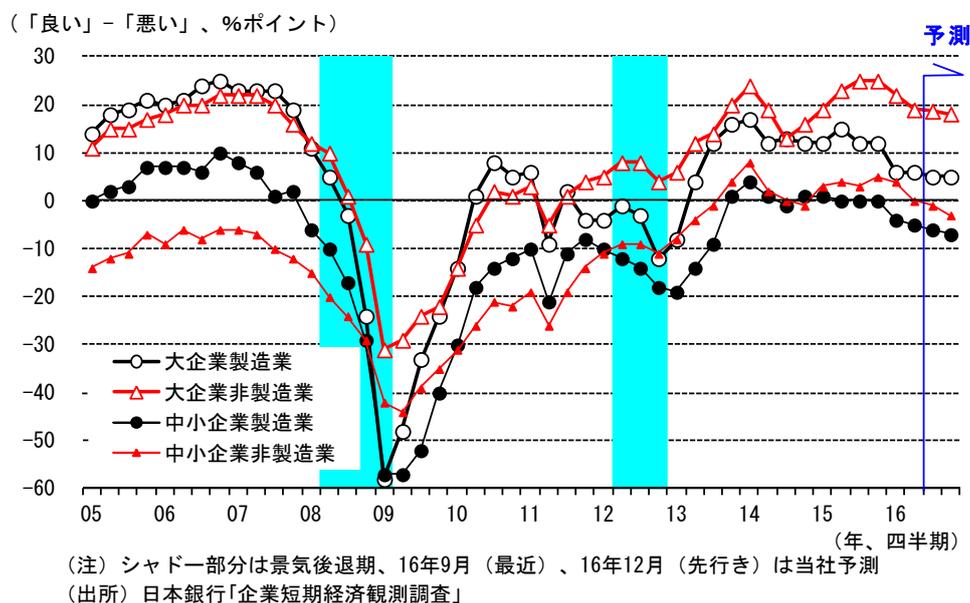
1. 業況判断DI

10月3日に公表される日銀短観（2016年9月調査）では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は前回調査（16年6月調査）から1ポイント低下の5になると予測する。素材業種では1ポイント上昇の7が見込まれるのに対し、加工業種は1ポイント低下の5になるだろう。素材業種は、国際商品市況の悪化が一服したことで「化学」や「鉄鋼」の景況感が改善すると予想する。また、円高が原材料の輸入コスト低下につながる「繊維」などでも改善が見込まれる。加工業種は、市場の為替円高は一服したものの、為替の前提条件を円高に修正することに伴って収益が下振れするため、「自動車」、「電気機械」など輸出関連の業種で景況感が悪化するとみられる。先行きは、素材業種では商品市況の回復が続くとの期待感から改善が見込まれるものの、加工業種では円高による業績への悪影響が懸念され、大企業製造業の業況判断DI（先行き）は横ばいの5になるだろう。

大企業非製造業の業況判断DI（最近）は前回調査から横ばいの19になると予測する。「建設」や「物品賃貸」、「対事業所サービス」など底堅い需要を反映して改善する業種がある一方、マンション販売に弱さがみられる「不動産」、家計の節約志向の強まりや販売価格下落圧力の高まりに直面している「小売」、「対個人サービス」などの業種では悪化が見込まれ、非製造業全体では前回調査から横ばいの19になると予測する。大企業非製造業の業況判断DI（先行き）は1ポイント低下の18になるだろう。

中小企業の業況判断DI（最近）は、製造業では前回調査から1ポイント低下の-6に、非製造業は1ポイント低下の-1になると予測する。非製造業では人件費の増加による利益の下押し効果が大企業より大きく、業況判断DI悪化の幅は大企業よりも大きくなるだろう。中小企業の業況判断DI（先行き）は、製造業では1ポイント低下の-7に、非製造業では2ポイント低下の-3になると見込まれる。

図表1. 業況判断DIの推移



図表 2 . 業況判断 D I の内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2016年6月調査		2016年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	6	6	5	- 1	5	0
素 材 業 種	6	4	7	+ 1	8	+ 1
織 維	- 3	- 6	0	+ 3	2	+ 2
紙 パ	7	11	0	- 7	- 3	- 3
化 学	11	7	13	+ 2	15	+ 2
石 油 ・ 石 炭	6	5	0	- 6	0	0
窯 業 ・ 土 石	3	12	5	+ 2	7	+ 2
鉄 鋼	- 12	- 9	- 10	+ 2	- 7	+ 3
非 鉄	3	- 6	6	+ 3	9	+ 3
加 工 業 種	6	8	5	- 1	4	- 1
食 料 品	29	17	27	- 2	26	- 1
金 属 製 品	10	3	13	+ 3	13	0
は ん 用 機 械	14	12	12	- 2	10	- 2
生 産 用 機 械	10	9	9	- 1	8	- 1
業 務 用 機 械	11	8	8	- 3	6	- 2
電 気 機 械	- 6	5	- 7	- 1	- 8	- 1
自 動 車	- 2	3	- 5	- 3	- 7	- 2
非 製 造 業	19	17	19	0	18	- 1
建 設	36	31	38	+ 2	40	+ 2
不 動 産	32	28	31	- 1	30	- 1
物 品 賃 貸	20	17	23	+ 3	26	+ 3
卸 売	10	5	8	- 2	6	- 2
小 売	11	12	8	- 3	8	0
運 輸 ・ 郵 便	16	10	18	+ 2	19	+ 1
通 信	44	28	39	- 5	33	- 6
情 報 サ ー ビ ス	27	23	24	- 3	23	- 1
電 気 ・ ガ ス	3	2	0	- 3	- 2	- 2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	34	27	36	+ 2	34	- 2
対 個 人 サ ー ビ ス	11	22	8	- 3	6	- 2
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	11	11	9	- 2	7	- 2
全 産 業	12	12	12	0	11	- 1

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2016年6月調査		2016年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 5	- 7	- 6	- 1	- 7	- 1
非 製 造 業	0	- 4	- 1	- 1	- 3	- 2
全 産 業	- 1	- 5	- 3	- 2	- 5	- 2

2. 売上・収益計画

2016年度の大企業の売上・収益計画は、製造業で前回から下方修正される一方、非製造業では上方修正されると予測する。前回6月調査の際の、企業の2016年度の想定為替レートは1ドル＝111.41円であり、実際よりも円安の水準であった。このため、製造業では輸出企業を中心に為替の前提条件が円高方向に修正され、売上高、経常利益ともに下方修正されるとみられる。非製造業では、需要が底堅い業種で増益が見込まれ、減益幅は製造業よりも小幅にとどまる見通しである。中小企業では、例年通り製造業、非製造業とも前回調査から若干の上方修正の計画になるとみられる。

図表3. 売上・収益計画

◆大企業

<売上高>	2014年度	2015年度	2016年度	<9月調査(予測)>	修正率
	(実績)	(実績)	<6月調査> (計画)	(計画)	
製造業	1.3	-2.3	-0.5	-0.6	-0.1
非製造業	0.5	-2.8	-0.8	-1.0	-0.2
<経常利益>					
製造業	11.5	-5.3	-11.6	-13.5	-2.1
非製造業	3.7	11.5	-3.4	-0.8	2.7
<売上高経常利益率>					
製造業	7.38	7.15	6.35	6.22	-0.1
非製造業	4.66	5.35	5.21	5.36	0.2

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

◆中小企業

<売上高>	2014年度	2015年度	2016年度	<9月調査(予測)>	修正率
	(実績)	(実績)	<6月調査> (計画)	(計画)	
製造業	1.2	0.6	0.2	-0.1	-0.3
非製造業	0.0	-0.3	-0.6	-0.2	0.4
<経常利益>					
製造業	8.6	3.4	1.1	2.0	0.9
非製造業	0.8	10.1	-12.8	-9.2	4.1
<売上高経常利益率>					
製造業	3.83	3.94	3.97	4.02	0.0
非製造業	3.16	3.48	3.06	3.17	0.1

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

3. 設備投資計画

2016年度の設備投資計画は、大企業製造業は前年比+13.5%、非製造業は同+3.4%と、例年どおり上方修正されたと見込まれる。将来に向けて国内需要の急速な拡大は見込めず、新興国など海外へ投資先を移す流れに大きな変化はないが、引き続き設備の維持・更新への投資が行われる計画であるほか、生産（販売）能力の拡大や効率化を進めるための前向きな投資も行われると予想される。

また、中小企業についても上方修正され、製造業は前年比-11.2%、非製造業は同-3.0%になると見込まれる。製造業、非製造業とも前年比マイナスであるものの、計画は例年、時間の経過とともに上方修正されていくことから、今後もマイナス幅の縮小が続く、あるいは前年比プラスに転じることとなるだろう。

図表4. 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

◆大企業

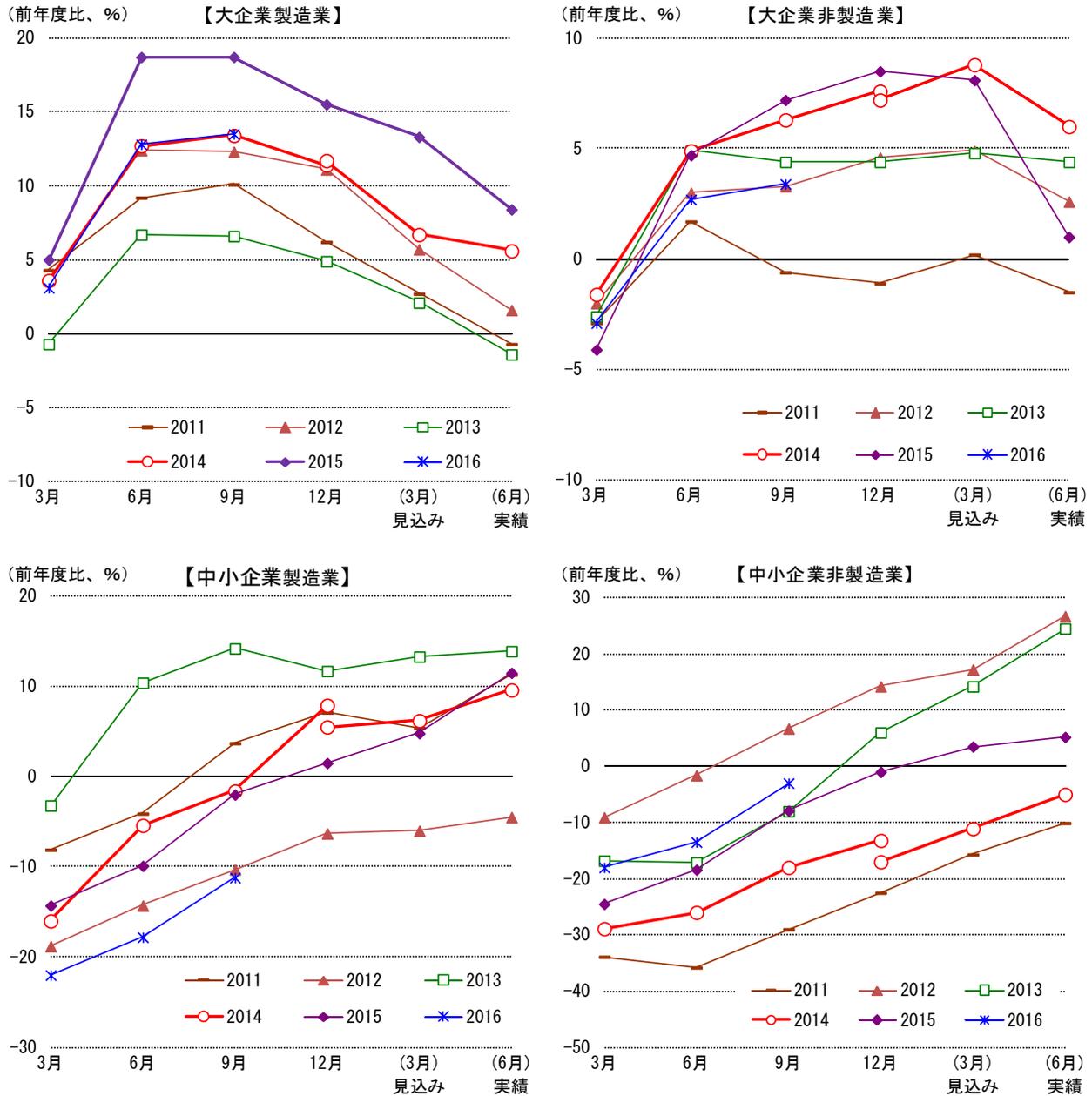
	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度		修正率
			<6月調査> (計画)	<9月調査(予測)> (計画)	
製造業	5.6	8.4	12.8	13.5	0.6
非製造業	6.0	1.0	2.7	3.4	0.7
全産業	5.8	3.4	6.2	6.9	0.6

◆中小企業

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度		修正率
			<6月調査> (計画)	<9月調査(予測)> (計画)	
製造業	9.6	11.5	-17.8	-11.2	8.0
非製造業	-5.0	5.2	-13.5	-3.0	12.1
全産業	-0.9	7.2	-14.9	-5.7	10.8

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5. 設備投資計画の修正の推移



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。